

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112089	埼玉県	所沢市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転	○	他事務事業の委託取組効果により、現業職員(自動車運転手)での直営対応が可能となったため、委託化を見送る。	68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	採択の課題である公的利用やスポーツ団体の調教に加え、ナショナルトレーニングセンター競技強化拠点施設(ゴルフボール)の稼働を待っていることから、暫定的な検討が必要。	1	運営に当たり、公用での使用や、スポーツ団体との調教が必要であり、併設の運動場の運営も含めて、最も最適な運営方法を検討している段階ゆえ常駐で配置している。	55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	所沢記念公園野球場は、埼玉県から施設の管理許可をうけて運営、他の指定管理者候補は指定管理者の施設であるが、関係部署と協議し検討していく必要があるため。	0		50.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	都市公園内の施設であり、関係部署と協議し指定管理者を検討していく必要があるため。	0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の楽等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用料金も徴収しておらず、場内の管理委託のみで十分であるため。	0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		63.0%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	0		19.4%	16.5%
駐車場	4	3	75.0%	本庁舎東口駐車場と公園通り緑地駐車場を委託により、一括管理することで、効率的な管理運営が図れているため。	0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		31.3%	23.3%
図書館	8	7	87.5%	指定管理に移行している7つの分館を統括する意味で、現時点では本館は直営運営が妥当と考えているため。	1	今後、さらなるサービスの向上、子どもの読書活動の推進など主要施策の推進に際し、機会をとらえて様々な検討が必要と考えている。	30.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物園等)	0	0			0		21.9%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	制度導入にはなじまないと考えているため。	12	様々な学習機会を提供し、地域住民の主体的な学習活動の支援を目的としていることから、指定管理者制度にはなじまないと考え、常駐配置している。	12.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		89.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	24	22	91.7%	検討している段階のため。	2	現在、指定管理者が老人福祉センター2荘及び老人憩の家6荘を管理・運営しているが、市の方針や現場を理解している直営のうしみま荘・あづま荘が統括することで、管理・運営を円滑に進めることができる。	68.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	42	42	100.0%		0		36.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		26.1%	91.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										65.2%	21.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤怠管理に係る庶務事務について、システムを導入し、ペーパーレス化や業務の効率化を図る。令和4年6月よりシステム稼働を予定している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				13.0%	56.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	87.0%		91.4%	

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体